

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年6月3日まで（2011年6月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、TOPIX100採用銘柄
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国を代表する企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
配分方針	<p>毎年6月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

リバーサル・ジャパン・オープン

第5期（決算日：2016年6月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「リバーサル・ジャパン・オープン」は、去る6月6日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufug.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

リバーサル・ジャパン・オープンのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド	14
--------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [TOPIX100配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2011年6月20日	円 10,000	円 —	% —	671.75	% —	% —	% —	百万円 453
1期(2012年6月6日)	8,305	10	△16.9	598.66	△10.9	93.7	—	469
2期(2013年6月6日)	12,651	10	52.5	923.66	54.3	93.4	—	172
3期(2014年6月6日)	14,736	10	16.6	1,073.35	16.2	96.5	—	74
4期(2015年6月8日)	20,683	10	40.4	1,471.29	37.1	97.0	—	91
5期(2016年6月6日)	16,269	10	△21.3	1,157.27	△21.3	94.9	—	65

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の参考指数は、前営業日の終値です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [TOPIX100配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2015年6月8日	円 20,683	% —	1,471.29	% —	% 97.0	% —
6月末	20,152	△2.6	1,441.51	△2.0	95.1	—
7月末	20,895	1.0	1,459.30	△0.8	94.8	—
8月末	19,323	△6.6	1,342.31	△8.8	94.4	—
9月末	17,602	△14.9	1,227.95	△16.5	94.2	—
10月末	19,507	△5.7	1,368.69	△7.0	94.7	—
11月末	19,492	△5.8	1,376.77	△6.4	94.9	—
12月末	19,280	△6.8	1,352.39	△8.1	95.6	—
2016年1月末	17,894	△13.5	1,241.60	△15.6	95.4	—
2月末	16,057	△22.4	1,123.74	△23.6	94.9	—
3月末	16,565	△19.9	1,174.22	△20.2	94.5	—
4月末	16,501	△20.2	1,171.44	△20.4	94.8	—
5月末	16,946	△18.1	1,203.39	△18.2	95.0	—
(期末) 2016年6月6日	16,279	△21.3	1,157.27	△21.3	94.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※TOPIX100配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(出所: Bloomberg)

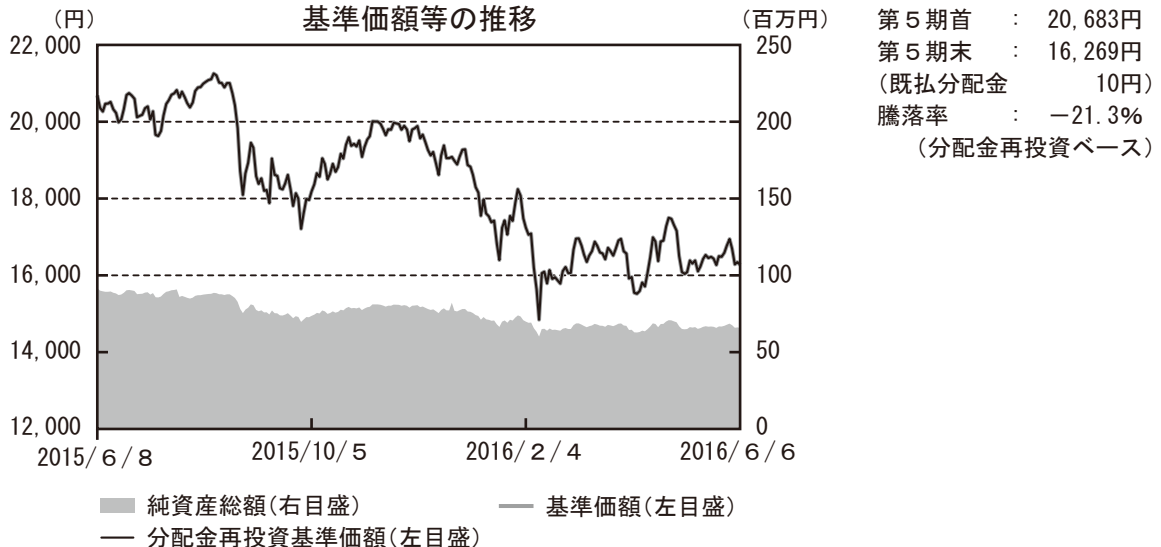
以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第5期：2015/6/9～2016/6/6)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ21.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

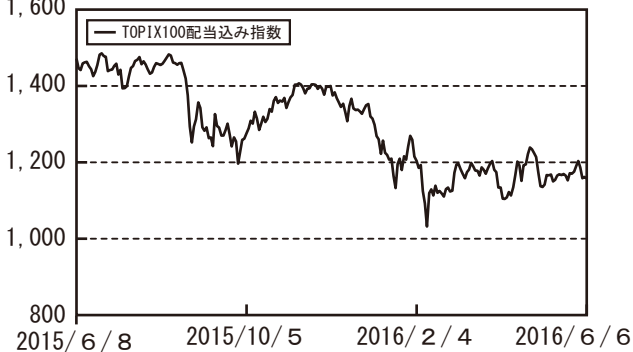
下落要因

米国政策金利引き上げによる緩和的な金融環境の反転が懸念されるなか、世界経済の先行き不透明感や欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行が嫌気され、外部環境の影響を受けやすい電気機器などに属する外需関連銘柄や、日銀のマイナス金利導入を嫌気された銀行業などに属する銘柄の株価が軟調となったことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第5期：2015/6/9～2016/6/6)

国内株式市況の推移



(出所：Bloomberg)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX100配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・ TOPIX100配当込み指数は、期首に1,471.29ポイントで始まったのち、2015年8月中旬にかけてはギリシャの債務問題への懸念が高まったことや中国株の急落などを嫌気して調整する場面もあったものの、欧州連合からの金融支援策によりギリシャの債務問題への懸念が後退したことや、中国政府の株価下支え策などを背景とした中国株の上昇などを好感して戻りを試すなどほぼ横ばいで推移しました。
- ・ 8月下旬以降は、ギリシャの債務問題などから株価の変動率が高まるなか、中国景気の先行き懸念の高まりなどから株価は大幅に調整しました。こうしたなか、中国の金融緩和策が発表され一時は反発

したものの、中国経済への懸念や米国金融政策の先行きへの不透明感などから9月末にかけて軟調となりました。

- ・ 10月に入ると、中国経済への過度な先行き懸念が後退したほか、中国および欧州の追加金融緩和期待など世界的な金融緩和環境の長期化観測から買い安心感が広がり、11月にかけて株価は戻りを試す展開となりました。
- ・ 12月中旬以降、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和の内容が市場期待に届かず失望感が強まったことや、原油を中心とする資源価格が急速に下落したことなどから世界経済の先行き懸念が台頭し、株価は軟調に転じました。
- ・ 2016年1月から2月中旬までは、中国株の急落や中東情勢への不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、米国景気減速懸念や米国追加利上げ観測の後退、欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行に加え、原油安を受けた世界経済の先行き懸念などから下値模索の展開となりました。この間、欧州での追加金融緩和期待や日銀のマイナス金利導入などを手がかりに株価は上昇する場面もあったものの、相場の方向感を変えるには至りませんでした。
- ・ 2月中旬以降、原油価格の底打ち感や欧州追加金融緩和などを好感し株価は戻りを試す展開となったものの、企業の景況感の悪化や円高進行が上値を抑えたほか、日銀の金融政策に関する思惑から株価の変動率が高まるなど方向感に乏しい展開となりました。
- ・ 期末にかけて、円高進行が一服したことや、良好な国内経済指標や財政出動期待に加え、消費税増税の先送り観測の高まりなどから国内景気の先行き不安が後退し、株価は徐々に落ち着きを取り戻す展開となりました。この結果、期末のTOPIX100配当込み指数は1,157.27ポイントとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<リバーサル・ジャパン・オープン>

- ・リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。
- ・マザーファンドの当期末の組入比率は、99.5%としました。

<リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ20.5%の下落となりました。
- ・運用については、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とし株式組入比率は高位に保ちました。株式への投資は、「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定しました。
- ・当期の初めの株式組入比率は97.5%でした。当期中は90%以上の水準を維持し、期末の組入比率は95.4%としました。
- ・当期の初めのポートフォリオは野村ホールディングス、東日本旅客鉄道、NTTドコモを中心に58銘柄としており、期末はアステラス製薬、東日本旅客鉄道、日立製作所を中心に60銘柄としました。

◎リバランス前後の業種構成

- ・2015年6月は建設業、医薬品、化学などを引き上げ、情報・通信業、陸運業、証券、商品先物取引業などを引き下げました。
- ・9月は保険業、卸売業、鉄鋼などを引き上げ、小売業、医薬品、情報・通信業などを引き下げました。
- ・12月は証券、商品先物取引業、非鉄金属、医薬品などを引き上げ、化学、建設業、その他製品などを引き下げました。
- ・2016年3月は電気機器、銀行業、陸運業などを引き上げ、情報・通信業、卸売業、証券、商品先物取引業などを引き下げました。

◎リバランス前後の個別銘柄

- ・2015年6月は大東建託などを新規に買い付け、アステラス製薬、旭化成などを買い増した一方、東芝を全株売却したほか、東日本旅客鉄道、野村ホールディングスなどを一部売却しました。
- ・9月には、三菱商事を新規に買い付け、パナソニック、T&Dホールディングスなどを買い増した一方、富士フィルムホールディングス、大塚ホールディングスなどを一部売却しました。
- ・12月には、住友金属鉱山などを新規に買い付け、西日本旅客鉄道、野村ホールディングスなどを買い増した一方、旭化成などを全株売却し、マツダ、NTTドコモなどを一部売却しました。
- ・2016年3月には、小野薬品工業を新規に買い付け、西日本旅客鉄道、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを買い増した一方、三菱商事を全株売却し、NTTドコモ、日本電信電話などを一部売却しました。

以上の結果、当期はNTTドコモ、日本電信電話など情報・通信業に属する銘柄や、大塚ホールディングス、第一三共など医薬品に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングスなど銀行業に属する銘柄や、日立製作所、パナソニックなど電気機器に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2015年6月8日)

	業 種	比率
1	医薬品	11.6%
2	電気機器	11.5%
3	銀行業	10.1%
4	情報・通信業	9.8%
5	保険業	8.5%

(注) 比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末 (2016年6月6日)

	業 種	比率
1	医薬品	14.3%
2	電気機器	10.9%
3	銀行業	10.3%
4	保険業	7.6%
5	情報・通信業	7.4%

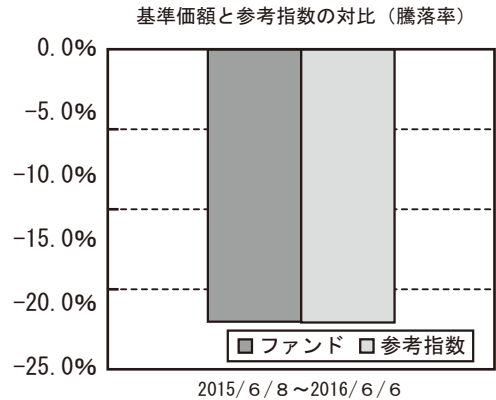
(注) 比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当ファンドにおける用語説明

- ・「スペシフィック・リターン」とは、株価の変化率から株式市場における共通要因による影響を取り除いた銘柄固有の変化率です。複数の共通要因でも説明できない銘柄固有の変化率を表す「スペシフィック・リターン」は、投資家による過剰反応や過少反応等による一時的な株価の振れを表していると考えられ、当ファンドではこの振れが収束していく過程を収益機会ととらえています。
- ・「逆張り戦略」とは、株式市場では、株価が相対的に上昇(下落)した銘柄が、その後は時間の経過とともに相対的に下落(上昇)する「リターン・リバーサル」という傾向が見られます。このリターン・リバーサルに着目し、株価が相対的に下落した銘柄の配分比率を引き上げ、株価が相対的に上昇した銘柄の配分比率を引き下げる投資戦略をいいます。
- ・当ファンドで利用する「変率リバランス・システム」は、一定期間ごとに、スペシフィック・リターンが相対的に下落した銘柄の配分比率を引き上げ、スペシフィック・リターンが相対的に上昇した銘柄の配分比率を引き下げるしくみです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX100配当込み指数です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期	
	2015年6月9日～2016年6月6日	
当期分配金 (対基準価額比率)	10	0.061%
当期の収益	10	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	10,995	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リバーサル・ジャパン・オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下まで懸念材料となっていた米国景気減速懸念や各国・地域金融政策の先行き不透明感、資源安や新興国経済の先行き不安などが徐々に払拭されつつあるとみています。これは、米国経済では景況感の改善が見られるほか、米政策金利が慎重なペースで引き上げられるとの見通しが広まっていることや資源価格が落ち着きを見せつつあることによります。しかしながら、過度な下落懸念は払拭されたものの、経済成長の停滞感は根強いものと考えており、目先の相場環境は方向感の乏しい展開になるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とする方針です。また、「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定し、投資家による過剰反応や過少反応などによる一時的な株価の振れが収束していく過程をとらえることをめざして運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月9日～2016年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	217	1.182	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(93)	(0.505)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(118)	(0.644)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(5)	(0.027)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	223	1.213	
期中の平均基準価額は、18,351円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月9日～2016年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
リバーサル・ジャパン・オープン	マザーファンド	千口 2,669	千円 5,336	千口 6,641	千円 13,577

○株式売買比率

(2015年6月9日～2016年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	64,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,384千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2016年6月6日)

利害関係人との取引状況

<リバーサル・ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式	百万円 28	百万円 17	% 60.7	百万円 36	百万円 21	% 58.3	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 0.587603	百万円 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	17.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
リバーサル・ジャパン・オープン	マザーファンド	42,076	38,104	65,481

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

(2016年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 65,481	% 98.8
コール・ローン等、その他	770	1.2
投資信託財産総額	66,251	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,251,915
コール・ローン等	770,118
リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	65,481,797
(B) 負債	447,422
未払収益分配金	40,448
未払信託報酬	405,559
未払利息	1
その他未払費用	1,414
(C) 純資産総額(A-B)	65,804,493
元本	40,448,719
次期繰越損益金	25,355,774
(D) 受益権総口数	40,448,719口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,269円

<注記事項>

- ①期首元本額 44,215,383円
 期中追加設定元本額 2,686,359円
 期中一部解約元本額 6,453,023円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6269円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年6月9日～ 2016年6月6日
費用控除後の配当等収益額	742,765円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	3,641,196円
分配準備積立金額	40,132,779円
当ファンドの分配対象収益額	44,516,740円
1万口当たり収益分配対象額	11,005円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	40,448円

○損益の状況 (2015年6月9日～2016年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22
受取利息	28
支払利息	△ 50
(B) 有価証券売買損益	△ 16,519,352
売買益	723,173
売買損	△ 17,242,525
(C) 信託報酬等	△ 894,339
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,413,713
(E) 前期繰越損益金	40,132,779
(F) 追加信託差損益金	2,677,156
(配当等相当額)	(3,636,551)
(売買損益相当額)	(△ 959,395)
(G) 計(D+E+F)	25,396,222
(H) 収益分配金	△ 40,448
次期繰越損益金(G+H)	25,355,774
追加信託差損益金	2,677,156
(配当等相当額)	(3,641,196)
(売買損益相当額)	(△ 964,040)
分配準備積立金	40,835,096
繰越損益金	△ 18,156,478

- (注)(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注)(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注)(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年6月6日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド

《第10期》決算日2016年6月6日

[計算期間：2015年12月8日～2016年6月6日]

「リバーサル・ジャパン・オープン マザーファンド」は、6月6日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、TOPIX100採用銘柄
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [TOPIX100配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期(2014年6月6日)	15,195	2.3	1,073.35	0.2	97.0	—	百万円 73
7期(2014年12月8日)	17,965	18.2	1,272.01	18.5	96.1	—	80
8期(2015年6月8日)	21,627	20.4	1,471.29	15.7	97.5	—	90
9期(2015年12月7日)	20,649	△4.5	1,383.31	△6.0	95.4	—	79
10期(2016年6月6日)	17,185	△16.8	1,157.27	△16.3	95.4	—	65

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

●参考指数に関して

※TOPIX100配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。（出所：Bloomberg）
以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX100配当込み指数]		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年12月7日	20,649	% —	1,383.31	% —	% 95.4	% —
12月末	20,266	△ 1.9	1,352.39	△ 2.2	96.1	—
2016年1月末	18,821	△ 8.9	1,241.60	△10.2	95.8	—
2月末	16,896	△18.2	1,123.74	△18.8	95.4	—
3月末	17,450	△15.5	1,174.22	△15.1	95.0	—
4月末	17,399	△15.7	1,171.44	△15.3	95.3	—
5月末	17,890	△13.4	1,203.39	△13.0	95.5	—
(期 末) 2016年6月6日	17,185	△16.8	1,157.27	△16.3	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

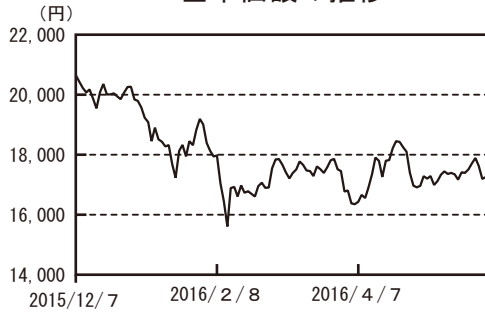
当期中の基準価額等の推移について

(第10期：2015/12/8～2016/6/6)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.8%の下落となりました。

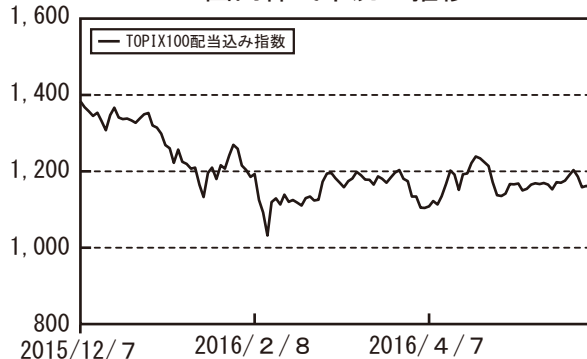
基準価額の推移



投資環境について

(第10期：2015/12/8～2016/6/6)

国内株式市況の推移



(出所：Bloomberg)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX100配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・ TOPIX100配当込み指数は、期首に1,383.31ポイントで始まりしました。2015年12月初旬に発表された欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和の内容が市場期待に届かず失望感が強まったことや、原油を中心とする資源価格が急速に下落したことなどをを受けて、世界経済の先行き懸念が台頭し、株価は弱含みとなりました。
- ・ 2016年1月から2月中旬までは、中国株の急落や中東情勢への不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、米国景気減速懸念や米国追加利上げ観測の後退、欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行に加え、原油安を受けた世界経済の先行き懸念などから下

値模索の展開となりました。この間、欧州での追加金融緩和期待や日銀のマイナス金利導入などを手がかりに株価は上昇する場面もあったものの、相場の方向感を変えるには至りませんでした。

- ・ 2月中旬以降、原油価格の底打ち感や欧州追加金融緩和などを好感し株価は戻りを試す展開となったものの、企業の景況感の悪化や円高進行が上値を抑えたほか、日銀の金融政策に関する思惑から株価の変動率が高まるなど方向感に乏しい展開となりました。
- ・ 期末にかけて、円高進行が一服したことや、良好な国内経済指標や財政出動期待に加え、消費税増税の先送り観測の高まりなどから国内景気の先行き不安が後退し、株価は徐々に落ち着きを取り戻す展開となりました。この結果、期末のTOPIX100配当込み指数は1,157.27ポイントとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・運用については、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。株式への投資は、「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定しました。
- ・当期の初めの株式組入比率は95.4%でした。当期は90%以上の水準を維持し、期末の組入比率は95.4%としました。
- ・期の初めのポートフォリオはNTTドコモ、日立製作所、武田薬品工業を中心に61銘柄としており、期末はアステラス製薬、東日本旅客鉄道、日立製作所を中心に60銘柄としました。

◎リバランス前後の業種構成

- ・2015年12月は証券、商品先物取引業、非鉄金属、医薬品などを引き上げ、化学、建設業、その他製品などを引き下げました。
- ・2016年3月は電気機器、銀行業、陸運業などを引き上げ、情報・通信業、卸売業、証券、商品先物取引業などを引き下げました。

◎リバランス前後の個別銘柄

- ・2015年12月には、住友金属鉱山などを新規に買い付け、西日本旅客鉄道、野村ホールディングスなどを買い増した一方、旭化成などを全株売却し、マツダ、NTTドコモなどを一部売却しました。
- ・2016年3月には、小野薬品工業を新規に買い付け、西日本旅客鉄道、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを買い増した一方、三菱商事を全株売却し、NTTドコモ、日本電信電話などを一部売却しました。

以上の結果、当期はNTTドコモ、日本電信電話など情報・通信業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄や、日立製作所、パナソニックなど電気機器に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2015年12月7日)

	業 種	比率
1	医薬品	12.6%
2	電気機器	10.4%
3	銀行業	9.9%
4	情報・通信業	9.4%
5	保険業	8.8%

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末 (2016年6月6日)

	業 種	比率
1	医薬品	14.3%
2	電気機器	10.9%
3	銀行業	10.3%
4	保険業	7.6%
5	情報・通信業	7.4%

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下まで懸念材料となっていた米国景気減速懸念や各国・地域金融政策の先行き不透明感、資源安や新興国経済の先行き不安などが徐々に払拭されつつあるとみています。これは、米国経済では景況感の改善が見られるほか、米政策金利が慎重なペースで引き上げられるとの見通しが広まっていることや資源価格が落ち着きを見せつつあることによります。しかしながら、過度な下落懸念は払拭されたものの、経済成長の停滞感は根強いものと考えており、目先の相場環境は方向感の乏しい展開になるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国を代表する企業で構成される指数「TOPIX100」の採用銘柄を主要投資対象とする方針です。また、「スペシフィック・リターン」に着目した、当社独自の「逆張り戦略」による運用を行い、組入銘柄の配分比率は、当社が開発した「変率リバランス・システム」によって決定し、投資家による過剰反応や過少反応などによる一時的な株価の振れが収束していく過程をとらえることをめざして運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年6月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 15	千円 17,331	千株 11	千円 16,403

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,734千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,235千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	17	17	100.0	16	12	75.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	0.9288	0.226853	2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
国際石油開発帝石	0.6	1	845
建設業 (1.4%)			
大東建託	0.1	—	—
大和ハウス工業	0.1	0.1	310
積水ハウス	0.4	0.3	565
食料品 (4.6%)			
アサヒグループホールディングス	0.1	0.2	714
麒麟ホールディングス	1.3	1.2	2,188
化学 (3.3%)			
旭化成	2	—	—
三菱ケミカルホールディングス	1.4	1.3	688
富士フィルムホールディングス	0.2	0.2	851
資生堂	0.1	0.1	281
ユニ・チャーム	0.2	0.1	211
医薬品 (14.3%)			
武田薬品工業	0.6	0.6	2,766
アステラス製薬	1.8	2	2,982
塩野義製薬	—	0.1	591
小野薬品工業	—	0.1	480
第一三共	0.6	0.3	747
大塚ホールディングス	0.3	0.3	1,384
石油・石炭製品 (2.0%)			
JXホールディングス	3.4	3	1,279
鉄鋼 (3.2%)			
新日鐵住金	0.4	0.4	848
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.8	0.8	1,172
非鉄金属 (4.8%)			
住友金属鉱山	—	1	1,135
住友電気工業	1	1.2	1,858
機械 (1.4%)			
三菱重工業	1	2	850
電気機器 (10.9%)			
日立製作所	5	6	2,952
富士通	1	2	833
パナソニック	1.4	2.2	2,079

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	0.1	0.1	308
キヤノン	0.2	0.2	624
リコー	0.4	—	—
輸送用機器 (5.0%)			
日産自動車	0.2	0.2	212
いすゞ自動車	0.6	0.5	645
マツダ	0.6	0.4	715
本田技研工業	0.2	0.3	872
スズキ	0.1	0.1	275
富士重工業	0.1	0.1	394
その他製品 (—%)			
大日本印刷	1	—	—
電気・ガス業 (2.7%)			
中部電力	0.5	0.6	874
大阪瓦斯	2	2	806
陸運業 (7.3%)			
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	2,971
西日本旅客鉄道	0.1	0.2	1,386
ヤマトホールディングス	0.1	0.1	224
空運業 (2.1%)			
日本航空	—	0.1	362
ANAホールディングス	3	3	926
情報・通信業 (7.4%)			
日本電信電話	0.7	0.5	2,370
NTTドコモ	1.6	0.8	2,223
卸売業 (1.7%)			
伊藤忠商事	0.2	0.1	131
丸紅	0.4	0.4	200
三井物産	0.1	0.1	127
住友商事	0.6	0.6	632
三菱商事	0.1	—	—
小売業 (2.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	0.1	0.2	937
イオン	0.1	0.2	331
銀行業 (10.3%)			
三井住友銀行	—	1	470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8	4.1	2,145
りそなホールディングス	3.4	3.4	1,354
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.7	2,347
横浜銀行	1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	0.4	0.6	99
証券、商品先物取引業 (4.9%)			
大和証券グループ本社	1	1	604
野村ホールディングス	4.2	5.5	2,440
保険業 (7.6%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	0.4	0.4	1,163

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
MS&ADインシュアランスグループホール	0.5	0.4	1,204	
第一生命保険	0.3	0.5	668	
東京海上ホールディングス	0.2	0.2	718	
T & Dホールディングス	1	1	1,018	
サービス業 (1.7%)				
楽天	0.4	0.9	1,044	
合 計	株 数・金 額	53	57	62,455
	銘柄数<比率>	61	60	<95.4%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	62,455	95.4
コール・ローン等、その他	3,028	4.6
投資信託財産総額	65,483	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,483,298
コール・ローン等	2,413,798
株式(評価額)	62,455,300
未収配当金	614,200
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	65,483,294
元本	38,104,043
次期繰越損益金	27,379,251
(D) 受益権総口数	38,104,043口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,185円

<注記事項>

- ①期首元本額 38,399,172円
期中追加設定元本額 2,494,273円
期中一部解約元本額 2,789,402円

また、1口当たり純資産額は1.7185円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
リバーサル・ジャパン・オープン 38,104,043円

○損益の状況 (2015年12月8日～2016年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	835,526
受取配当金	833,830
受取利息	169
その他収益金	1,737
支払利息	△ 210
(B) 有価証券売買損益	△ 14,133,530
売買益	889,110
売買損	△ 15,022,640
(C) 当期損益金(A+B)	△ 13,298,004
(D) 前期繰越損益金	40,889,871
(E) 追加信託差損益金	2,483,556
(F) 解約差損益金	△ 2,696,172
(G) 計(C+D+E+F)	27,379,251
次期繰越損益金(G)	27,379,251

(注)(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。